

主要連結財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
(百万円)										
経営成績										
売上高	689,065	703,534	745,781	759,911	810,678	813,550	837,765	893,451	914,915	900,604
国内	510,843	525,096	567,314	582,223	605,763	597,757	632,723	674,744	682,503	679,719
海外	178,221	178,437	178,466	177,688	204,915	215,793	205,042	218,707	232,412	220,885
営業利益	11,917	19,252	21,992	33,136	39,316	45,006	44,709	55,962	59,972	42,515
親会社株主に帰属する当期純利益	15,104	11,801	26,368	19,582	27,978	30,644	40,978	37,763	40,267	28,793
研究開発・設備投資										
研究開発費	32,568	32,247	31,160	32,029	35,023	35,949	34,910	35,620	33,669	34,457
設備投資額*1	27,223	24,989	31,771	26,916	29,041	27,650	27,149	26,465	43,338	48,208
減価償却費*2	27,945	29,755	31,054	30,849	33,615	29,723	29,445	30,151	30,906	32,319
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,853	28,314	55,342	53,651	51,459	48,450	58,185	53,146	54,949	46,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,241	(13,489)	(24,286)	(9,649)	(22,750)	(19,410)	9,748	(14,550)	(21,448)	(27,621)
フリー・キャッシュ・フロー	138,094	14,825	31,055	44,002	28,708	29,040	67,934	38,596	33,501	18,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	(93,468)	(32,592)	(56,827)	(50,569)	(33,828)	(31,566)	(56,083)	(46,887)	(38,174)	16,917
財政状態										
総資産*3	805,797	792,848	765,563	810,774	904,522	845,378	886,663	914,744	952,659	996,827
純資産	174,935	183,217	215,672	251,225	319,636	260,980	323,863	366,546	392,061	406,002
自己資本	155,355	163,576	194,572	227,181	290,339	230,399	291,215	330,635	352,921	365,619
ネット有利子負債残高	225,059	225,227	217,417	200,340	194,579	189,374	141,578	130,177	124,850	153,617
有利子負債残高	306,856	289,489	257,105	233,753	226,474	220,213	183,465	163,507	153,985	217,364
財務指標										
売上高営業利益率(%)	1.7	2.7	2.9	4.4	4.8	5.5	5.3	6.3	6.6	4.7
自己資本利益率(ROE)(%)	9.0	7.4	14.7	9.3	10.8	11.8	15.7	12.1	11.8	8.0
総資産利益率(ROA)(%)*3	1.8	1.5	3.4	2.5	3.3	3.5	4.7	4.2	4.3	3.0
自己資本比率(%) *3	19.3	20.6	25.4	28.0	32.1	27.3	32.8	36.1	37.0	36.7
ネットD/Eレシオ(倍)*4	1.4	1.4	1.1	0.9	0.7	0.8	0.5	0.4	0.4	0.4
D/Eレシオ(倍)*5	2.0	1.8	1.3	1.0	0.8	1.0	0.6	0.5	0.4	0.6
1株当たり情報 *6										
当期純利益	105.68	82.58	184.50	137.03	195.80	214.48	286.82	264.34	281.89	201.57
総資産額	1,086.98	1,144.54	1,361.46	1,589.79	2,031.97	1,612.59	2,038.40	2,314.50	2,470.65	2,559.60
配当額	20.00	20.00	25.00	35.00	45.00	50.00	55.00	70.00	80.00	80.00
配当性向(%)	18.9	24.2	13.6	25.5	23.0	23.3	19.2	26.5	28.4	39.7

非財務ハイライト

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
従業員数(人)	24,562	24,973	24,956	25,524	25,740	26,508	26,503	27,009	27,416	27,960
国内	18,002	17,933	18,271	18,022	17,814	17,635	17,716	17,704	17,647	17,681
海外	6,560	7,040	6,685	7,502	7,926	8,873	8,787	9,305	9,769	10,279
生産時の温室効果ガスの排出量(万t-CO ₂)	59.1	54.0	50.2	53.6	53.8	51.9	46.7	48.4	52.1	45.6
製品によるCO ₂ 排出削減貢献量(万t-CO ₂)*7	130	233	392	601	1,043	1,598	2,230	2,579	3,162	3,651

*1 設備投資額は有形固定資産への投資の総額であり、リース契約による取得相当額を含んでいます。
 *2 減価償却費は有形固定資産と無形固定資産の減価償却費の合計です。
 *3 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2018年度の期首から適用し、2017年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。
 *4 ネットD/Eレシオは自己資本に対するネット有利子負債残高(有利子負債残高-現金及び現金同等物)の割合です。

*5 D/Eレシオは自己資本に対する有利子負債残高の割合です。
 *6 2018年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しています。
 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額は、2010年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。
 2018年度における中間配当額(1株当たり8円)を株式併合実施後に換算すると1株当たり40円となりますので、2018年度における1株当たり配当額は、中間配当額を含め80円に相当いたします。
 1株当たり配当額は、株式併合前の配当金につきましても、遡って当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。
 *7 2009年度以降出荷した製品が1年間稼働した場合のCO₂排出削減貢献量です。
 経済産業省「温室効果ガス削減貢献量測定ガイドライン」に準拠し算出しています。

財務情報の詳細な情報はウェブサイト上で公開しています。
<https://www.fujielectric.co.jp/about/ir/library/index11.html>

企業データ

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	富士電機株式会社
英文社名	FUJI ELECTRIC CO., LTD.
設立	1923年8月29日
連結子会社数	73社(国内23社、海外50社)
持分法適用会社数	4社
本店	〒210-9530 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号
本社事務所	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー
資本金	476億円
従業員数(連結)	27,960名(国内17,681名、海外10,279名)
売上高(連結)	9,006億円(2019年度)
証券コード	6504

株式・株主構成 (2020年3月31日現在)

発行済株式総数	149,296,991株
株主数	36,028名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,369	11.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,546	10.88
富士通株式会社	4,066	2.85
朝日生命保険相互会社	3,955	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	2,960	2.07
ファンック株式会社	2,684	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,457	1.72
株式会社みずほ銀行	2,250	1.58
JP MORGAN CHASE BANK 385151	2,218	1.55
古河機械金属株式会社	2,205	1.54

(注) 1. 当社は自己株式6,454,259株を所有しておりますが、上記の表には記載していません。
2. 持株比率は、会社法施行規則の規定に基づき、発行済株式の総数から自己株式を控除して算出しています。

所有者別株式分布状況

区分	株主数(名)	株式数(株)	出資比率(%)
金融機関・証券会社	148	70,744,791	47.39
その他国内法人	451	14,066,492	9.42
外国法人等	609	41,025,745	27.48
個人・その他	34,820	23,459,963	15.71
合計	36,028	149,296,991	100.00

(注)「個人・その他」には、自己株式を含んでいます。

沿革

時代とともに、社会とともに —— 技術力を原動力に進化し続ける、富士電機

Company

1923 (大正12年)
富士電機製造株式会社 創業
日本の古河電気工業と、ドイツのシーメンス社との資本・技術提携により設立。富士電機には、日本のDNAとドイツのDNAが交錯している。

1925 (大正14年)
川崎工場操業開始

1942 (昭和17年)
松本工場操業開始

1943 (昭和18年)
吹上工場、豊田工場操業開始

1944 (昭和19年)
三重工場操業開始



社章・FSマーク

1961 (昭和36年)
千葉工場操業開始

1968 (昭和43年)
川崎電機製造株式会社と合併し、神戸工場、鈴鹿工場操業開始

1973 (昭和48年)
大田原工場操業開始

1984 (昭和59年)
商号変更
富士電機株式会社

1991 (平成3年)
山梨製作所操業開始

2002 (平成14年)
シンボルマーク導入

2003 (平成15年)
純粋持株会社移行により商号変更
富士電機ホールディングス株式会社

2008 (平成20年)
富士電機機器制御株式会社が日本法人シュナイダーエレクトリック株式会社と事業統合(受配電・制御機器事業における合併)



シンボルマーク

2011 (平成23年)
商号変更
富士電機株式会社

2014 (平成26年)
エンブレム(製品用企業ブランド表示)新設



エンブレム

Technology

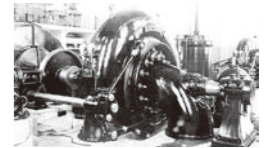
1924 (大正13年)
電動機の製造開始

1925 (大正14年)
変圧器の製造開始

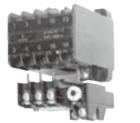
1927 (昭和2年)
扇風機の製造開始

1936 (昭和11年)
水車第1号機4,850HP
フランス水車の製作

1937 (昭和12年)
電力量計の製造開始



フランス水車



超小型電磁開閉器



第1号自動販売機



汎用インバータ

1954 (昭和29年)
超小型電磁開閉器の製造開始

1959 (昭和34年)
シリコンダイオードの製造開始

1969 (昭和44年)
自動販売機の製造開始

1971 (昭和46年)
ハイブリッドICの製造開始

1976 (昭和51年)
汎用インバータの製造開始

1985 (昭和60年)
プログラマブルコントローラ(MICREX-Fシリーズ)発売

1987 (昭和62年)
IGBTモジュールの開発

1991 (平成3年)
2.5インチ磁気記録媒体の量産開始

1996 (平成8年)
鉄道車両用IGBT主変換装置の受注(世界初の大容量平型IGBT)

1998 (平成10年)
100kWりん酸形燃料電池の納入



平型IGBT



SiCモジュール

SiC-SBD搭載インバータ

2010 (平成22年)
次世代パワー半導体SiCモジュールの開発

2012 (平成24年)
国内初、次世代パワー半導体SiC-SBD搭載インバータの開発

2014 (平成26年)
SiCパワー半導体を搭載したパワエレ機器の発売



大容量メガソーラー用パワーコンディショナ

2015 (平成27年)
蒸気発生ヒートポンプの発売

2018 (平成30年)
船舶用排ガス浄化システムの製造開始



船舶用排ガス浄化システム